

<p>研修成果の活用レポート/NITS 大賞エントリーシート</p> <p>※研修成果の活用レポートは、NITS 大賞エントリーシートと同様式です。NITS 大賞に応募される方は、推薦者への提出とは別に、<award@ml.nits.go.jp>宛て、メールにてお送りください。なお、メール送信後、3 日以上受領メールが届かない場合はご連絡ください。</p>	<p>※事務局記入欄</p> <p>受理No. : C-20</p>
<p>【学校名・氏名】 大山崎町立第二大山崎小学校 ・ 中西 優子</p>	<p>【応募部門】 地域とともにある 学校実践部門</p>
<p>【修了研修名】 : 平成 30 年度 第 3 回 教職員等中央研修</p>	
<p>【活動名】「防災に強い学校を創る 災害の教訓を生かした自校の取組」</p>	
<p>解決すべき課題</p> <p>本校校区は天王山の麓に位置する地域であり、校区全体が扇状地や傾斜地に位置している。急傾斜地、土砂災害警戒区域に指定されている場所もある。また、校区の東エリアは、淀川水系の影響を受ける地域であり、洪水、浸水の被害を受ける可能性がある。平成 30 年度に起きた大阪北部地震や西日本豪雨（台風 21 号）の際には、いち早く避難準備が発令され、数日間学校が避難所となるなど、災害リスクの非常に大きな地域と言える。</p> <p>学校や管理職等が実情を把握し、いつ何時起きるか分からない様々な災害に対して、防災・減災の観点から学校安全計画、消防計画、危機管理マニュアル等の見直しを図り、施設の点検等も含め、災害に強い学校の在り方を再検討する必要があると考えた。また、本活動に当たっては、平成 30 年度第 3 回教職員等中央研修において、「防災と安全管理」と題して、宮城教育大学大学院 小田 隆史准教授にご講義いただいた内容を参考にさせていただいた。東日本大震災における大川小学校の事例から、大切な児童生徒の命を預かっている責任をしっかりと認識し、学校が安全な場所で有り続けるための防災体制の確立に向けて取り組んでいく必要性を感じた。</p>	
<p>目標・方針</p> <p>(1) 防災の観点からの校区の状況の再評価 (2) 学校施設や危機管理体制の見直し、改善 (3) 保護者、地域との連携関係の再構築</p>	
<p>活動内容</p> <p>(1)防災の観点からの校区の状況の再評価と安全マップの更新</p> <p>(ア)ハザードマップによる校区の想定被害状況の確認</p> <p>校区全体の災害時の弱点について、全教職員が確認するため、町作成のハザードマップを基に、危険箇所の危険度の確認と影響を受ける児童家庭の軒数を確かめた。本校児童を含む数世帯が児童が土砂災害危険箇所であり、避難情報発令時に最も速く対応が必要であることが判明した。</p> <p>(イ)危険箇所実地確認</p> <p>校区南を流れる久保川は、幅が狭く流れが速い。また、住宅地を巡る水路も傾斜地であるが故に、増水すると非常に危険である。安全部担当者と教頭で再確認したところ、蓋がされていない水路が一部あることが分かった。安全マップ上に記載することにした。</p>	

(2) 学校施設や危機管理体制の見直し、改善

(ア)施設改修箇所のリストアップ

教頭の業務として、施設管理は基本であるが、今回「災害対策」という視点で再度施設の総点検を実施した。本校は全体的に老朽化が激しく、補修希望箇所は枚挙のいとまが無いほどである。災害対応ということで、放送設備の修繕、ワイヤレスセキュリティシステム（各教室と職員室間のインターホン接続）の導入）、



(イ)避難体制の改善

これまで計画していた避難経路が使用できない状況を想定し、新たな避難経路の検討を行った。また、職員の配置や役割分担など、防災組織の改善を図った。新たな計画に基づいて、これまで使用していない経路による訓練を実施した。

(ウ)教員の防災意識の徹底

今回、避難経路の多様化を図ったが、実際に想定通りの避難経路が一部使用できないなど、予測できないことが起こる可能性もある。現場で教職員が判断を迫られることもあり得る。教職員の防災研修を行い、避難誘導など、一人一人の危機管理意識が重要であることを再確認した。

(3)保護者・地域との協力体制の構築

(ア)非常時お迎えルートの再確認

災害時における児童の安全な引き渡し方法を再検討した。校舎が傾斜地上に立地し、車両によるお迎えの場合、周辺地域での渋滞等が発生することが想定できるため、近接する保育園との連携の下、保護者の迎えルートの再検討・確認を継続して行っていく。

(イ)保育園等との連携

保護者のお迎えルートの検討や誘導要員の配置について、近接する大山崎町立第 2 保育所、大山崎さくらの里保育園と協議を行った。新たな車両通行ルートや学校体制については、地元自治会、PTA にも情報提供し、意見を伺った。

活動の成果

- (1)防災の観点から、学校施設内外の状況を事前に把握し、いち早く安全を確保する方法を教職員一人一人が当事者意識を持って考えることができた。
- (2)学校の防災体制等について、学校と近接する保育所や地元自治会の方と共有でき、意見を伺い、非常時の協力についても確認できた。

アピールポイント（アイデアや工夫）

- (1)全国で発生している様々な災害や自校での経験を踏まえた、災害に強い学校の在り方の検討を行ったこと。
- (2)町内の小中学校や近接する施設、関係機関等と非常時を想定した具体的な対応方法を共有し、連携を継続していくことで、災害から児童と教職員を守る体制作りを進めることができた。

